

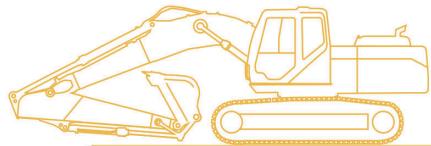
証券コード：6302

株主のみなさまへ

第124期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

◆ 住友重機械工業株式会社



株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第124期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の
ご報告を申し上げます。

しも むら しんじ
代表取締役社長 下村真司

経営理念

- ＜企業使命＞一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。
- ＜私たちの価値観＞顧客第一：顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。
変化への挑戦：現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。
技術重視：独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。
人間尊重：互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

社長就任メッセージ

前社長の別川の後を受けて、本年4月1日付で社長に就任しました。

当社グループは2017年4月にスタートした「中期経営計画2019」の5つの基本方針のもと、積極的な「M&A及び事業提携」等の実施により事業規模を拡大させ、高収益企業への転換を図ってきました。当初掲げた財務目標である売上高8,000億円、営業利益600億円を確保できるように

なりましたが、市場環境は厳しく、環境変化のスピードもはやく、想定も難しいものと考えています。このような時期は、結果に一喜一憂するのではなく、変化に素早く対応し、他社との差別化、質の向上を図る必要があると感じております。

社長就任の初年度である2019年度は、「中期経営計画2019」の最終年度です。各事業部門が掲げた目標を確実に実行し、事業環境に左右されない体質を築くとともに、次の中期経営計画につなげられるよう、進化した住友重機械グ

ループを目指して取り組んでまいりたいと思っております。

また、前期に公表した当社及び当社グループ会社における製品及びサービスに関する不適切な検査等につきましては、株主のみなさまに多大のご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、引き続き再発防止策を確実に実行し、品質管理とコンプライアンスの一層の強化を図り、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当中間期の業績について

当中間期は、国内においては、企業業績は高い水準で底堅く推移しましたが、製造業で機械投資に弱い動きが見られ、海外においては、米国の景気が着実に回復しているものの、製造業で通商問題の影響が見られ、また中国では景気に緩やかな減速傾向が現れるなど、世界的に機械需要は調整局面を迎えるました。また、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び円高の進行など、依然として不透明感が残る状態にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2019」を推進し、設備や研究開発などの成長投資、CSRの積極推進などの重点施策を着実に実行してまいりましたが、営業利益は全部門で減少し、前年同期比20%減の272億円、経常利益は前年同期比22%減の258億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23%減の164億円となりました。

また、中間配当金につきましては1株につき56円とさせていただきました。

今後の展開について

今後の見通しとしては、国内では市況の停滞が見られる中、省力化や技術革新の設備投資が増加しておりますが、中国や欧州での景気減速や米国の対中貿易制裁、英国のEU離脱問題などによる景気への下押し懸念が強まるとみています。

このような経営環境においても「中期経営計画2019」の経営戦略を着実に実行していくことが重要であり、環境の変化に強い事業集合体への変革を加速していきたいと考えています。

当社グループは、来期から新しい中期経営計画をスタートさせることになりますが、現中期経営計画「中期経営計画2019」で掲げた基本方針の考え方を、次期中期経営計画においても活かしていきたいと考えております。いかなる経営環境においても世界市場におけるビジネスチャンスを活かし、次期中期経営計画を確実に実行していくよう最善を尽くして取り組む所存であります。株主のみなさまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



循環型社会の実現に貢献 ～梅調味廃液から発電～

当社グループでは、産業廃水処理システムを提供しています。
これまでさまざまなシステムを提供してきましたが、画期的技術を用いた
水処理システムである嫌気性排水処理型バイオガス発電システムについてご紹介します。

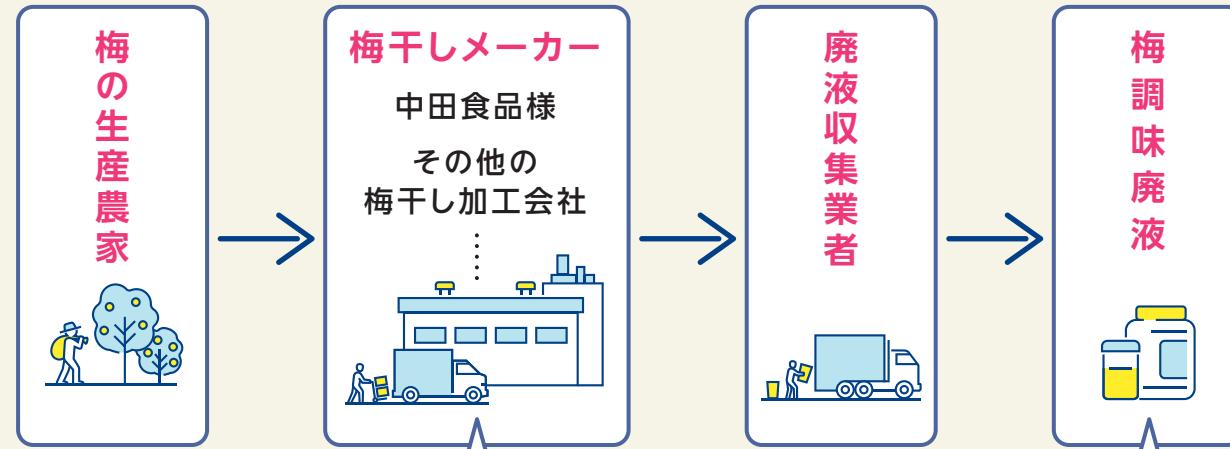


地域全体の問題を解決！

地域に多数ある梅干し加工業者からの梅調味廃液を受け入れることで、環境負荷低減につながります。また、梅干し加工業者の長年の悩みであった梅調味廃液の処理コストを4割削減することができました。
今後は梅調味廃液以外の食品廃棄物にも挑戦し、廃棄物処理と同時に売電益を上げられるこのシステムで、循環型社会へ貢献していきます。



収集・運搬



梅調味廃液が問題に

和歌山県の梅干し加工業者では、梅調味廃液の処理に困っていました。梅調味廃液の処理は難しく、高額の費用がかかるため業界全体の負担となる上、周辺環境への影響も問題になっていました。



写真提供:公益社団法人和歌山県観光連盟



梅調味廃液
1日20トン回収

廃液処理・発電



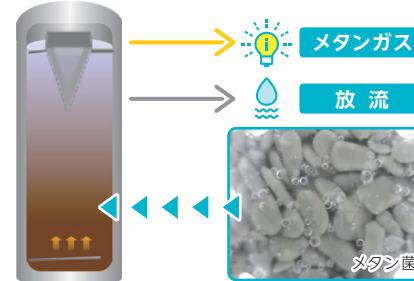
発電

5,600
kWh/日
一般家庭
400世帯分



嫌気性排水処理システムとは

増殖に酸素を必要としない微生物により、工場排水等の汚れをメタンガスと二酸化炭素に分解して浄化する画期的な水処理システムです。このシステムによって、メタンガスから微量の不純物を除去した後、ディーゼルエンジンで発電し、売電します。



放流



連結財務諸表

(単位:億円 億円未満四捨五入)

連結貸借対照表(要旨)

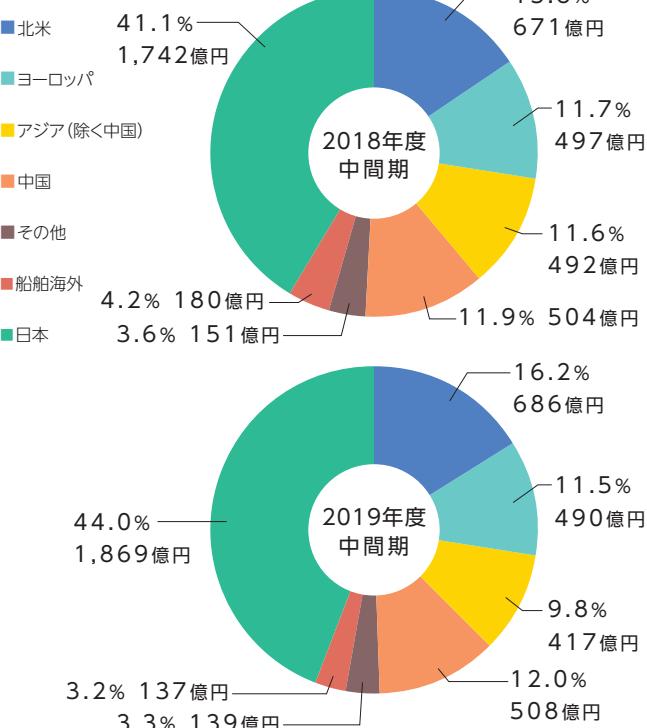
科目	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度 中間期末 (2019年 9月30日現在)
流動資産	5,836	5,801
現預金	736	810
売上債権	2,916	2,640
たな卸資産	1,890	2,046
その他	294	304
固定資産	3,705	3,767
有形固定資産	2,483	2,564
無形固定資産	651	603
投資その他の資産	571	600
合計	9,541	9,568

科目	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度 中間期末 (2019年 9月30日現在)
負債	4,891	4,879
買掛債務	1,881	1,739
有利子負債	733	806
その他	2,277	2,334
純資産	4,650	4,689
株主資本	4,048	4,134
その他の包括利益累計額	487	438
非支配株主持分	115	118
合計	9,541	9,568
ネット有利子負債比率	△0.03%	△0.03%
自己資本比率	47.5%	47.8%

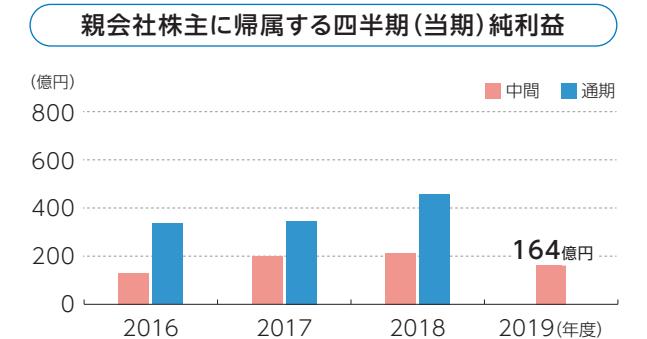
連結損益計算書(要旨)

科目	2018年度 中間期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	2019年度 中間期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
受注高	4,614	4,186
売上高	4,237	4,247
営業利益	341	272
営業利益率	8.0%	6.4%
経常利益	330	258
経常利益率	7.8%	6.1%
特別損益(△は損失)	△ 2	—
税金等調整前四半期純利益	328	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	214	164
親会社株主に帰属する四半期純利益率	5.0%	3.9%

地域別売上高構成比



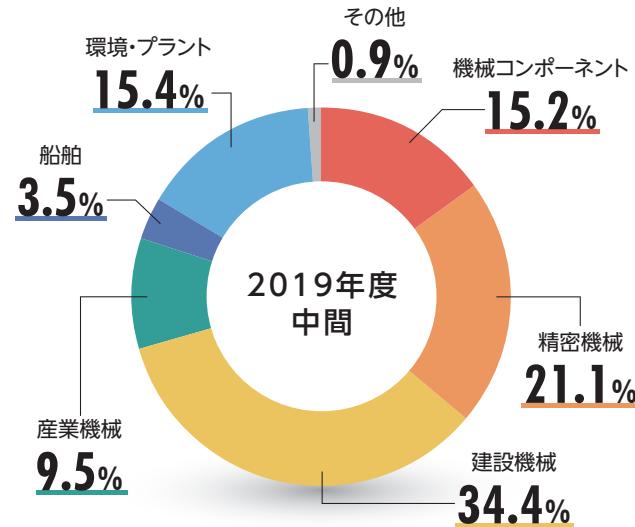
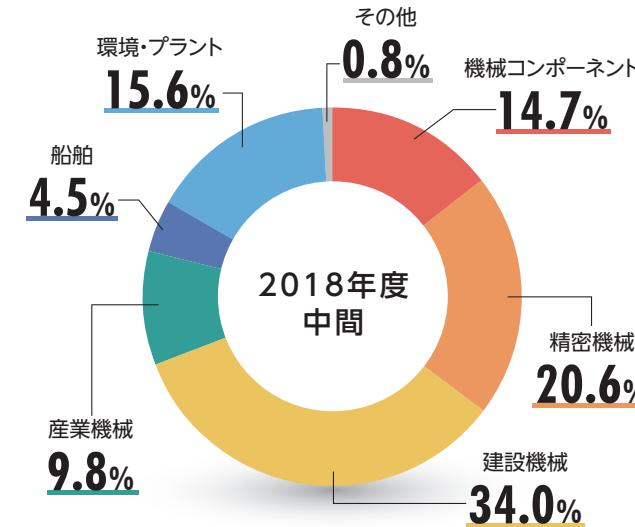
連結財務ハイライト



※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比

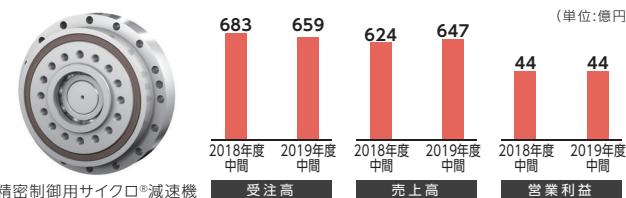


機械コンポーネント部門

主な製品 減・変速機、モータ

売上高 **647** 億円 前年同期比 +4%

中小型の減・変速機や、ロボット用精密減速機の国内、中国、欧州の需要減少により受注は減少しましたが、Lafert Group(Lafert S.p.A.等)を連結子会社化したことや受注残があったことから、売上は増加しました。



精密機械部門

主な製品 プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械

売上高 **898** 億円 前年同期比 +3%

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連や、国内及び欧州の需要が減少したことから、受注、売上ともに減少しました。

その他精密機械事業は、極低温冷凍機や半導体関連が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加しました。

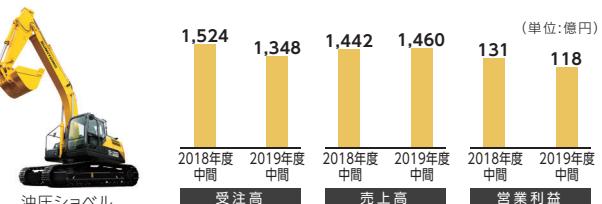


建設機械部門

主な製品 油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械

売上高 **1,460** 億円 前年同期比 +1%

油圧ショベル事業は、アセアン地域の需要が低下したことなどから受注は減少しましたが、国内向け受注残があったことなどから売上は増加しました。
建設用クレーン事業は、国内や北米地区の需要が減少したことなどから受注は減少しましたが、受注残があったことから売上は増加しました。



船舶部門

主な製品 船舶

売上高 **150** 億円 前年同期比 -21%

船舶市況が引き続き低迷している中、前年同期に受注のなかった新造船を1隻受注しましたが、売上は前年同期よりも1隻少ない1隻の引渡しとなりました。

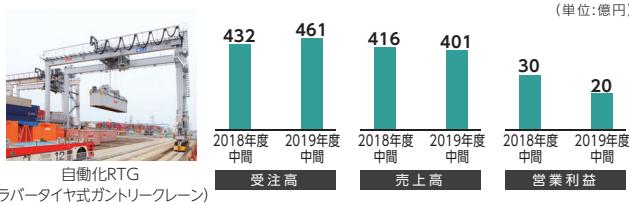


産業機械部門

主な製品 加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ

売上高 **401** 億円 前年同期比 -4%

運搬機械事業は、電力、港湾向け需要が堅調であったことや、物流システム及び駐車場システムも堅調であったことから、受注、売上ともに増加しました。
その他産業機械事業は、産業用タービンの増加で受注は増加しましたが、受注残の減少により売上は減少しました。



環境・プラント部門

主な製品 自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

売上高 **655** 億円 前年同期比 -1%

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電設備の大型案件が前年同期に比べ減少したことなどから、受注、売上ともに減少しました。

水処理プラント事業は、排水処理装置の大型案件が前年同期に比べ減少したことなどから受注は減少しましたが、受注残があったことから売上は増加しました。



インバータメーカーの 買収による減・変速機事業の 強化と成長～インバーテック社の株式取得～

インバーテック社とは

1998年に英国のウェルシュプールに設立されたインバーテック社は、オートメーションやエンジニアリング分野を中心に搬送機械、ファン・ポンプ、その他産業機械などの用途に製品・サービスを提供するインバータメーカーです。多品種少量生産への柔軟な対応により、欧州、北米など80か国以上で顧客基盤を築いています。



会社名:Invertek Drives Ltd.

設立:1998年

本社所在地:英国 ウェルシュプール

事業内容:インバータ製品の研究開発・製造・販売

製造拠点:英国(本社)

営業拠点:米国、中国、アイルランド、ドイツ、スペイン、ポーランド、チェコ、マレーシア、シンガポール



今後の展望

インバーテック社の子会社化により、当社は制御製品(インバータ)に関する技術と生産拠点を獲得しました。昨年買収したラファート社のモータ製品とともに、減・変速機、モータ、インバータを一体として提供できる体制を構築し、自動化・省人化などのニーズに対応していきます。



当社は、本年9月に英國のインバータメーカーである Invertek Drives Ltd.(インバーテック社)と株式取得契約を締結し、11月に同社を子会社化しました。減・変速機、電機(モータ)に制御製品(インバータ)を加え事業の強化と成長を図ります。

会社情報／株式情報 (2019年9月30日現在)

会社概要

設立 1934年11月1日

資本金 30,871,651,300円

従業員数(連結) 23,358名

事業所

本社／東京都品川区大崎二丁目1番1号

支社／中部支社(名古屋市)

関西支社(大阪市)

九州支社(福岡市)

工場／田無製造所(東京都西東京市)

千葉製造所(千葉市)

横須賀製造所(神奈川県横須賀市)

名古屋製造所(愛知県大府市)

岡山製造所(岡山県倉敷市)

愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市)

愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市)

研究所／技術研究所(神奈川県横須賀市)

株式の状況

発行可能株式総数 360,000,000株

発行済株式の総数 122,905,481株

株主数 33,775名

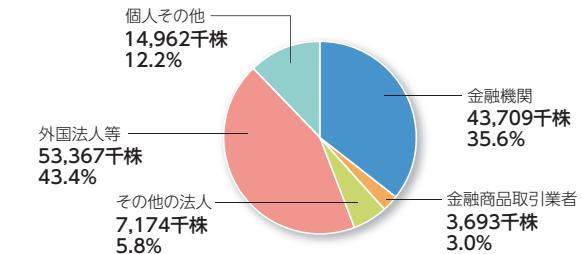
取締役及び監査役

代表取締役会長	別川 俊介	取締役	高橋 進
代表取締役社長	下村 真司	取締役	小島 秀雄
代表取締役	富田 良幸	常勤監査役	高石 祐次
取締役	田中 利治	常勤監査役	野草 淳
取締役	岡村 哲也	監査役	若江 健雄
取締役	鈴木 英夫	監査役	中村 雅一
取締役	小島 英嗣		

執行役員

社長	下村 真司	常務執行役員	有藤 博
専務執行役員	田中 利治	常務執行役員	島本 英史
専務執行役員	富田 良幸	常務執行役員	近藤 守弘
専務執行役員	岡村 哲也	常務執行役員	村上 純一
専務執行役員	鈴木 英夫	常務執行役員	真鍋 教市
常務執行役員	森田 裕生	常務執行役員	数見 保暢
常務執行役員	平岡 和夫	執行役員	千々岩 敏彦
常務執行役員	遠藤 辰也	執行役員	Shaun Dean
常務執行役員	土屋 泰次	執行役員	荒木 達朗
常務執行役員	小島 英嗣		

所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] 0120-782-031(受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00) [ウェブサイトアドレス] https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(http://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

[株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について]

証券会社等に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。証券会社等に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

[特別口座について]

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

[単元未満株式の買取請求及び買増請求について]

単元未満株式(100株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

電話照会先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



0120-782-031 (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00)

 Sumitomo Heavy Industries, Ltd.

ホームページアドレス <http://www.shi.co.jp>



この報告書は環境に
配慮し、植物油インキ
を使用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022337



この報告書は見やすく読み間違
えにくいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。